

## 1. 調査概要

---

### 1. 調査目的

わが国のスポーツ政策は、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための指針となる「スポーツ基本計画」に基づき展開されてきた。現行の第3期計画では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京大会）のスポーツ・レガシーの発展に向けて、「新たな3つの視点」（①スポーツを「つくる／はぐくむ」、②「あつまり」、「ともに」行い、「つながり」を感じる、③「誰もがアクセス」できる）を加えた具体的な施策と目標が示されている。

他方、地方自治体では、従来のスポーツ行政施策に加え、ラグビーワールドカップ2019大会や東京大会等の大規模国際大会におけるホストタウン事業を契機としてスポーツツーリズムへの関心が高まり、スポーツによる交流人口の増加を目指す施策をはじめ、スポーツや身体活動の実施を奨励し住民の健康増進を図る施策を拡充するなど、スポーツ・健康まちづくりへの取り組みが加速している。また喫緊の課題として、教員の働き方改革を端緒とする「学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行」への対応に迫られている。

スポーツ庁設置から約10年が経過し、社会情勢の変化に伴い中央および地方行政におけるスポーツ施策の転換がみられ、スポーツ行政の機能的・効果的な推進が期待されている。本調査では地方自治体のスポーツ施策の実態を把握し、今後の各地域におけるスポーツ推進の一助となるデータを収集することを目的に調査を実施した。

### 2. 調査方法

#### (1)調査対象

全国すべての地方自治体におけるスポーツ担当部署（都道府県47件、市区町村1,741件、合計1,788件）

#### (2)調査方法

郵送法による質問紙調査を実施した。調査票の回収は、インターネットおよび電子メール、FAX、郵送にて行った。

#### (3)調査期間

2024年8月16日～2024年9月30日

#### (4)主な調査項目

- ・スポーツ担当部署（スポーツ担当部署、スポーツ審議会、障害者スポーツ担当部署、職員数等）
- ・スポーツ推進計画（策定状況、策定プロセス、計画の内容等）
- ・スポーツ振興事業団・スポーツ振興公社（設置状況）
- ・スポーツ指導者バンク、スポーツボランティアバンク（設置状況、登録者数等）
- ・運動部活動の地域連携・地域移行（担当部署、取り組み状況、計画の策定状況、運営方法等）
- ・小学校体育（専科教員の配置状況、水泳（プール授業）の実施状況等）
- ・公共スポーツ施設（施設数、運営手法等）

### (5)回収率

	回収数（回収率）
都道府県	47（100.0%）
市区町村	1,140（65.5%）
合計	1,187（66.4%）

### 3. 調査体制

本調査の企画・実査・分析は、以下の笹川スポーツ財団職員が担当した。

鈴木貴大 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 政策オフィサー  
松下由季 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策オフィサー  
宮本幸子 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 政策ディレクター  
吉田智彦 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター

### 4. 本報告書の特徴

本報告書は、2015 年度に実施した「スポーツ振興に関する全自治体調査 2015」の一部データを掲載し、本調査結果と比較している。本文では、本調査の結果を「2024 年調査」、2015 年度に実施した調査結果を「2015 年調査」と表記し、図ではそれぞれ「2024 年」「2015 年」と示している。

「スポーツ振興に関する全自治体調査 2015」

調査期間：2016 年 2 月中旬～3 月中旬

回収数（回収率）：都道府県 47（100.0%）、市区町村 1,188（68.2%）、合計 1,235（69.1%）

調査報告書：

[https://www.ssf.or.jp/thinktank/regional/2015\\_report30\\_all.html](https://www.ssf.or.jp/thinktank/regional/2015_report30_all.html)

